

平成26年3月期 第2四半期決算説明資料

平成25年11月7日



エムケー精工株式会社

証券コード: 5906



平成26年3月期 第2四半期の決算概要

平成26年3月期 第2四半期の総括

■業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導によるデフレ脱却に向けた経済政策や金融緩和により景気回復への期待感が高まり、円安株高が進行したほか、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、一部に需要の回復傾向が見られるものの、市場では激しい価格競争が繰り広げられ、また原材料価格高騰などの影響もあり、先行きは予断を許さない不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のもと当社グループは、顧客ニーズの変化に敏感かつ柔軟に適応し、環境問題に配慮した商品開発を行うとともに、製品の開発から販売まで一貫した合理化やVAの推進、在庫削減など、より強固な財務基盤の構築に向けて更なるコスト削減に取り組み、健康な企業へと体質改善を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は89億9千3百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は5億1千1百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益は4億8千6百万円（前年同期比19.7%減）、四半期純利益は法人税が増加し2億3千8百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

平成26年3月期 第2四半期の業績

<連結業績>

単位：百万円

	25年9月期	24年9月期	対前期比
売上高	8,993	8,877	101.3%
営業利益	511	626	81.7%
経常利益	486	605	80.3%
四半期純利益	238	467	51.1%

平成26年3月期 第2四半期連結貸借対照表

単位: 千円

	25年9月期	24年9月期	増減額
(資産の部)			
流動資産	11,294,939	11,576,670	△281,730
現金及び預金	1,417,648	1,411,069	6,578
受取手形及び売掛金	4,650,379	4,431,334	219,044
たな卸資産	4,996,009	5,510,466	△514,457
その他の流動資産	230,903	223,800	7,102
固定資産	9,504,451	9,383,061	121,389
有形固定資産	6,241,725	6,331,222	△89,497
無形固定資産	1,530,908	1,625,577	△94,669
投資その他の資産	1,731,818	1,426,261	305,556
繰延資産	483	1,451	△968
資産合計	20,799,874	20,961,184	△161,310

平成26年3月期 第2四半期連結貸借対照表

単位: 千円

	25年9月期	24年9月期	増減額
(負債の部)			
流動負債	9,349,281	9,519,444	△170,162
支払手形及び買掛金	1,120,806	1,236,626	△115,820
短期借入金	3,140,000	3,938,000	△798,000
1年内返済予定の長期借入金	1,620,270	1,188,780	431,490
未払金	2,634,155	2,627,330	6,824
その他の流動負債	834,050	528,707	305,342
固定負債	3,118,405	3,831,727	△713,321
長期借入金	2,595,886	3,268,005	△672,119
その他の固定負債	522,519	563,722	△41,202
負債合計	12,467,687	13,351,171	△883,483

平成26年3月期 第2四半期連結貸借対照表

単位: 千円

	25年9月期	24年9月期	増減額
(純資産の部)			
株主資本	8,356,765	8,103,428	253,337
資本金	3,373,552	3,373,552	-
資本剰余金	2,951,143	2,951,143	-
利益剰余金	2,542,456	2,288,854	253,601
自己株式	△510,386	△510,121	-
その他の包括利益累計額	△24,578	△493,415	468,836
その他有価証券評価差額金	96,776	△117,539	214,316
繰延ヘッジ損益	3,489	△3,288	6,777
為替換算調整勘定	△124,844	△372,587	247,742
純資産合計	8,332,186	7,610,012	722,173
負債純資産合計	20,799,874	20,961,184	△161,310

平成26年3月期 第2四半期連結損益計算書

単位: 千円

	25年9月期	24年9月期	増減額
売上高	8,993,008	8,877,439	115,568
売上原価	5,980,742	5,871,875	108,866
売上総利益	3,012,265	3,005,563	6,701
販売費及び一般管理費	2,500,602	2,379,072	121,529
営業利益	511,663	626,490	△114,827
営業外収益	54,371	46,397	7,974
営業外費用	79,789	67,552	12,237
経常利益	486,244	605,335	△119,090
特別利益	208	30	178
特別損失	1,976	43,886	△41,909
税金等調整前四半期純利益	484,476	561,479	△77,002
法人税等及び法人税等調整額	245,831	94,007	151,823
四半期純利益	238,645	467,472	△228,826

平成26年3月期 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 千円

	25年9月期	24年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△356,281	205,334	△561,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,393	△127,443	15,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,823	△100,610	433,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,495	1,811	11,684
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△122,355	△20,907	△101,447
現金及び現金同等物の期首残高	481,704	373,678	108,025
現金及び現金同等物の期末残高	359,348	352,771	6,577

平成26年3月期 第2四半期連結株主資本等変動計算書

単位: 千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年3月21日残高	3,373,552	2,951,143	2,419,826	△510,121	8,234,400
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△116,016		△116,016
当期純利益			238,645		238,645
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額 合計	-	-	122,629	△264	122,364
平成25年9月20日残高	3,373,552	2,951,143	2,542,456	△510,386	8,356,765

平成26年3月期 第2四半期連結株主資本等変動計算書

単位: 千円

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計	
平成25年3月21日残高	59,150	17,390	△289,987	△213,446	8,020,954
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△116,016
当期純利益					238,645
自己株式の取得					△264
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	37,625	△13,900	165,142	188,867	188,867
当連結会計年度中の変動額 合計	37,625	△13,900	165,142	188,867	311,232
平成25年9月20日残高	96,776	3,489	△124,844	△24,578	8,332,186

セグメント別分析

■ オート機器事業

SS業界の元売りや大手顧客におきまして設備投資意欲の回復が継続し、主要製品の門型洗車機に加え、オイル機器の売上が伸長しました。また、メンテナンスを中心としたアフターマーケット需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比8.6%増の56億5千3百万円となりました。



門型洗車機「VIRTH ヴァース」

■ 情報機器事業

一般店舗向け小型表示機及びアミューズメント業界向けフルカラー表示機は、海外製品との価格競争に晒され厳しい市場状況にありますが、新製品の導入効果により前年同期並みの売上となりました。一方、官需関連におきましては、前年度受注分の道路情報板システムを当第2四半期までに納入したものの、期中の受注は軟調に推移し、売上高は前年同期比18.2%減の10億9千8百万円となりました。



駐車場案内システム

セグメント別分析

生活機器事業

パン焼き機などの調理家電を含めた一般家庭向け商材は、海外商品との価格競争により厳しい状況が続きました。また、保冷米びつは堅調に推移しましたが、主力商品の農産物低温貯蔵庫は伸び悩み、売上高は前年同期比8.3%減の16億5千6百万円となりました。



農産物低温貯蔵庫

住設機器事業

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は引き続き厳しい状況にありますが、前年度後半からの受注が比較的好調に推移し、当上期の売上に寄与できましたことから、売上高は前年同期比11.3%増の4億9千8百万円となりました。



木・アルミ複合断熱建具
「ワイドネスウインドウ」の施工例

セグメント別分析

■ その他の事業

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業におきましては、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いているものの、ビジネス・観光ともに需要回復の兆しが見え始め、売上高は前年同期比13.4%増の8千5百万円となりました。



長野リンデンプラザホテル

平成26年3月期 業績・配当予想

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成26年3月期の業績予想

<連結業績>

単位: 百万円

	26年3月期(予想)	25年3月期(実績)	対前期比
売上高	19,000	18,824	100.9%
営業利益	810	870	93.1%
経常利益	720	782	92.1%
当期純利益	420	598	70.2%

平成26年3月期の配当予想

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

平成26年3月期における1株当たりの年間配当予想は以下のとおりです。

<1株当たり年間配当金>

	1株当たり期末配当金
平成26年3月期(予想)	8円00銭
平成25年3月期(実績)	8円00銭

參考資料

当社の経営方針

■ 今後の経営方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品を販売及び営業することに努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は益々変化しており、様々な分野において顧客ニーズやビジネスモデルが多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

中長期的な経営戦略

■ 中長期的な経営戦略

今後の経済見通しは、政府や日銀による景気対策もあって国内景気の回復が期待されるものの、円安に伴う原材料の上昇や予定される消費税増税の影響が懸念され、また海外では、未だ燃る欧州債務危機、不穏な中東情勢、新興国経済の減速傾向など、数々の景気下振れリスクが潜んでおり、今後とも不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした経済情勢に過度に左右されることなく、本質的かつ構造的に健康な企業へと体質改善を図るため、以下の課題に取り組んでまいります。

①新しいビジネスをデザインする

お客様の視点に立った発想で、新しいビジネスを全社戦略の観点からデザインし、そのビジネスを具現化してまいります。

②コミュニケーションの改善

本社工場と支店等とのコミュニケーションギャップを埋め、ニッチな顧客ニーズを汲み取り、またトラブルやクレームの削減を図ります。

③アフターサービスの顧客満足度向上

メンテナンス担当におけるアクションプランを定めて実践し、常に顧客満足度に留意したアフターサービスに努めます。

中長期的な経営戦略

④筋肉質な人的リソースの再構築

新卒・中途を問わない積極的な人材採用、グループ全体での人員配置の最適化、ならびに人事評価システム及び人材研修・開発の再構築を行います。

⑤コスト削減、財務基盤強化

在庫削減、合理化及びVA(価値分析)を徹底すると共に、為替変動や金利上昇などの外部環境変化や各事業の進捗に連係した財務対策により、持続的成長に資する財務基盤を構築いたします。

研究開発活動

前期から円安株高の基調に転じ、一部に景気回復を期待させる状況が表れてきたものの、依然として個人消費の低迷、市場での厳しい価格競争、原材料費の変動に晒される状況が続いています。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

■ オート機器事業

門型洗車機ではセルフ洗車向けのドライブスルー式コンパクト型高機能機種モデルチェンジを行い、洗浄性の向上と新コート剤の開発を行いました。ここで新たな塗布方式と特殊樹脂を採用したことにより表面の艶が増し、更に水滴残りが減少するなど、車体表面の保護性能が格段に向上しました。

その他の整備機器では、電気自動車やハイブリッド車に対応し、効率よく作業ができる新しいエアコンガスクリーニング充填機のシリーズ追加準備を進めるなど、環境に配慮した商品開発を進めています。また、消費電力の少ないLEDを使用した小型価格表示看板や案内看板の開発を行いました。

研究開発活動

■ 情報機器事業

公官需向けでは、前期から引き続いて交通情報提供機器及び関連技術の開発を行い、性能向上とコストダウンのため設計変更を行いました。

民需向けでは、前期に開発した新型店舗向け表示機についてシリーズ製品の開発を行い、製品ラインアップの充実を図っています。また、コストパフォーマンスに優れたフルカラー表示システムについて、顧客要求に合わせた設計開発を行いました。工事関連、道路維持管理向け表示機では、市場からの要求に応える新たな表示機の開発を進めています。

研究開発活動

■ 生活機器事業

農家向け商材では、米袋の積み込みを楽に行うことができる5段積みシリーズのバリエーション充実をはじめとする低温貯蔵庫のモデルチェンジを行いました。また、農作業のアシスト機器として、圃場でも使用可能で機動性のある電動タイプリフターを新製品として開発しました。

新たなカテゴリーのペット関連商材として、ペット犬向けのパンを焼く機能が付いたホームベーカリーを開発しました。

■ 住設機器事業

主力商品である木・アルミ複合断熱スクリーンに組み込む換気窓について、より大きな開口部を設けることを可能とし、併せて性能の向上を図るための設計開発に着手しました。また、木・アルミ複合断熱サッシについても、現状の高さ制限寸法以上の開口部が得られる仕様の製品開発に着手しています。

その他、木・アルミ複合防球建具（ボールガード）の下枠を磨耗の少ないステンレス製とすることにより、市場ニーズに応えた商品の開発を行いました。

新製品情報

オート機器

【門型洗車機

「SUPER BRIGHT スーパーブライト」】

門型洗車機の発売開始から30年を迎え、記念モデルとして最新機能を満載した特別な洗車機です。

高速通信システムを搭載し、内部処理速度が飛躍的に向上したことで、クリアな車形認識力とボディ追従性を高めたブラシ制御が可能になりました。

洗車後の車の塗装を保護する「ファスティZ」、「シルキーコート」、業界初ガラス系コーティング「ティアラコート」の3種類が搭載可能になり、洗車メニューのバリエーションが大きく広がります。



新製品情報

■ 情報機器

【 店舗向けSQ4041/4031表示機 】

単色小型表示機シリーズに「ストアサイン クオリエ」シリーズをラインアップに加えました。高品位の24ドットフォントや従来の有線LANインターフェースを継承しつつ、新しいインターフェースとしてWi-Fiを使用したスマートフォン端末やタブレット端末からの入力を可能にし、使いやすさの向上を図りました。その他にはエコモード(省電力モード)を搭載し、より経済的にPR効果を期待できる商品となっております。



新製品情報

■ 生活機器

【低温貯蔵庫「味の新鮮蔵」】

低温貯蔵庫“味の新鮮蔵シリーズ”を大幅にモデルチェンジして、7月より発売を開始いたしました。

お客様のご要望にお応えし、米袋の積み込みがしやすい5段積みロータイプの追加と、8段積みタイプはタツプリ収納できる9段積みタイプに変更し、玄米貯蔵に最適な「AR-S」シリーズは全12機種、野菜の一時保冷にも使える「AR-D」シリーズは全7機種となりました。

さらに新型冷却ユニットの採用により、従来よりも消費電力を抑えた省エネ設計となっております。



株主優待制度のご案内

株主優待制度の内容

当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券(5,800円相当)を贈呈いたします。

発行基準

宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対し、次のとおり発行いたします。

ご 所 有 株 数	ご 優 待 券
1,000株 ～ 1,999株	2 枚
2,000株 ～ 3,999株	3 枚
4,000株 ～ 9,999株	4 枚
10,000株以上	6 枚

発行日

定時株主総会后、決議通知に同封いたします。

有効期限

発行年の翌年6月30日まで。



長野リンデンプラザホテル



本資料に関するお問い合わせ

エムケー精工株式会社

管理本部

TEL : 026-272-0601

E-mail : soumu@mkseiko.co.jp